

海津市

議会だより

第68号

2022年
2月1日発行



発行/海津市議会 TEL:0584-53-1110 FAX:0584-53-1754

海津市公式ホームページ
かいづっち

「成人の集い」はばたけ新成人!

＝海津市◎CT文化センターで挙行＝



第4回定例会

本会議	… P2
一般質問	… P2～5
常任委員会	… P5～6
決算特別委員会	… P6
本会議(最終日)	… P7
第2回臨時会	… P8
議会活動日誌	… P8

11/7令和3年度の「成人の集い」が10カ月遅れで開催されました。また、2カ月後の1/9には令和4年度「成人の集い」が開催されました。コロナ禍で延期を余儀なくされ、また現在はオミクロン株が猛威を振るっており、感染が落ち着いていた束の間に「成人の集い」が開催されたこと心から喜ばしく思います。

海津市への誇りと愛着を胸に「ふるさと海津」とつながりを持ち続け、ご活躍されることを応援しております。

お知らせ

次回第1回定例会は2月28日～3月22日、一般質問は3月16日、17日の予定です。

詳細については、議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.kaizu.lg.jp>



第4回 定例会

12/6~21

予算 4件 議員派遣1件
条例 6件 議員発議1件
その他 3件 請願 1件
決算認定9件

12/7

市政
Q&A

一般質問



松岡唯史 議員
(日本共産党)

新型コロナウイルス臨時交付金活用事業について



一定の効果あった。今後も市民ニーズに応えたい

初日(12/6)

〈補正予算〉

一般会計補正予算

2億466万3千円追加

下水道事業会計補正予算

収益的支出230万円組み替え
介護老人福祉施設事業特別会計補正予算

資本的支出に105万6千円追加

〈条例〉

南濃総合福祉会館ゆとりの森条例の一部改正

デイサービス事業の対象者に法に規定する生活介護に係る者を追加するため。

国民健康保険条例の一部改正

出産育児一時金の金額が引き上げられたことから、所要の改正を行うため。

生涯学習センター条例の廃止

新たなこども園の開園に向け、生涯学習センターと平田図書館を廃止するため。

《質疑》松岡唯史 議員

平田図書館廃止からこども図書館の設置までに2年ものタイムラグが生じるのはなぜか。また、平田図書館の名称・位置を削除するのではなく、やすらぎ会館所在地とすることはできないのか。

《答弁》市長

市民の要望を設置運営に反映したため一定の準備期間が必要。現時点でやすらぎ会館をこども図書館として使用を開始することができないため、所在地をやすらぎ会館所在地とすることはできない。
市立学校施設使用条例の一部改正
使用料の納付方法と使用時間の単位を見直すため。

体育施設条例の一部改正

使用可能施設と使用時間の単位を見直すため。

押印を求める手続きの見直しに伴う関係条例の整備

市民の利便性の向上及び行政手続きの簡素化・効率化を図るため。

〈指定管理者の指定〉

海津市はばたき

社会福祉法人海津市社会福祉協議会

海津市市民プール

株式会社愛知スイミング

〈議員派遣〉

第3号議員派遣はP8に掲載。

〈議員発議〉

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

提出者は浅井まゆみ議員。賛成者は橋本武夫議員、古川理沙議員。

政府は旧姓の通称使用の拡大の取り組みを進めているが、リスクやコストの増大の問題が指摘されており、かつ通称使用は自己同一性を喪失する苦痛を解消するものではない。国会における議論は進んでおらず、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く要望するもの。

〈請願〉

地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願書

請願者は海津市商工会長 岡田均氏。紹介議員は里雄淳意議員、橋本武夫議員、小粥努議員、片野治樹議員。

非喫煙者・喫煙者双方に配慮した喫煙場所を設置するなど、地方たばこ税の一部を分煙環境整備や当該場所の維持管理に充てること。

Q 主な臨時交付金活用事業は。

A 市長 子育て・教育支援で、出産支援事業や子育て応援給付事業、児童生徒1人1台の学習用端末配備や通信ネットワークを整備した。第2に、地域活性化、事業者支援では、かいづっち買物券発行事業、マイナンバーカード保有者と新規取得者への商品券配布、キャッシュレス決済推進応援事業を実施。第3に、感染拡大防止で、デジタル図書館開設や高校1年生から64歳までに、インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。総額は、10億6,268万9千円。

Q 今後のコロナ対策事業として、

①無症状者のPCR検査への助成
②水道料金の基本料金免除
③リフォーム助成金事業復活を要望する。
A 市長 ①国の方針で県において助成制度等を整備する。②世帯で人数に差があるため平等な負担軽減とならず、実施しない。③暮らしに直結した事業を優先し、今後財政状況を踏まえ実施を検討する。

障がい者の災害避難について

Q ①本市の考え方は。②個別避難計画③避難行動要支援者向けの避難マニュアル作成を要望する。

A 市長 ①本市では、避難行動要支援者制度に基づき避難行動要支援者名簿を作成しており、同制度の周知・啓発に取り組む。なお、自助・共助を補完する役割が公助である。②今年度は計画作成の担い手として、ケアマネージャーや相談支援専門員等に協力要請し、次年度以降、市地域防災計画に基づき、個別避難計画作成に取り組む。③来年の出水期までに作成し配布したい。

Q 海津特別支援学校を福祉避難所にしたらどうか。

A 防災専門官 現在協議中である。



浅井まゆみ 議員
(海津市議会公明党)

重層的支援体制整備事業について

答 各相談機関が連携した支援を実施



二ノ宮一貴 議員
(for かいづ)

市民との対話、意見の反映は

答 タウンミーティングを開催し広報・広聴の充実を図る



古川理沙 議員

小中学校タブレットの保護者負担について

答 速やかに保護者負担のあり方について検討する

社会的孤立防止対策について

◎ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引く中、子どもや若者、女性の自殺者が増加し、DVや鬱、ひきこもり、孤独死など社会的孤立の問題が深刻化している。4月から市町村の任意事業として始まった重層的支援体制整備事業の内容は。

▲ 市長 社会的孤立に関する支援は、介護、子育て、障がい等、あらゆる分野に関係するので、課題ごとに部署横断的に情報共有を図り、各相談機関が連携した支援を速やかに実施できるよう、包括的な相談支援、参加支援、地域づくり支援の充実強化に取り組む。社会的孤立の状態は、自殺の危機経路の一つとなり得ることから、本市のゲートキーパー養成講座を修了された受講者で構成される市民ボランティア「こころ見守りたい」との協働により、新たな居場所を福祉会館ひまわりに開設する。

周産期グリーフケアについて

◎ 流産や死産等でお子さんを亡くされた母親や家族への支援は。

▲ 市長 来年1月を目途に周産期グリーフケアに関する情報リーフレットを作成し母子手帳交付等の機会に妊婦の方々に配布していく。

「お悔やみコーナー」について

◎ 手続きを一括して進めるサービスを実施しては。

▲ 市長 市民課で遺族の情報をシステムに入力し、関係する他部署の業務に係る申請書に連動させることで申請書への記入の省略を図っている。また、「お悔やみハンドブック」を民間事業者と連携して作成し来年度から配布する。

市民の意見を政策に反映し、まちづくりへつなげていくことで市民が望むまちに近づく。イベント等へも積極的に参加し、市民との触れ合いの中でも意見を聞いていきたい。

◎ 市民の意見を市政に反映させるための今後の計画は。

▲ 市長 現在策定を進めている海津市第2次総合計画後期基本計画に掲げる重点施策を主要テーマとして、今後の事業や取り組みの方向性を市民にしっかり説明し、それらに対する意見を伺うタウンミーティングを定期的で開催する。

生涯学習センター、平田図書館、やすらぎ会館について

「海津市財政再生プログラム」において公共的施設の見直しが挙げられている。

◎ 生涯学習センターと平田図書館の今後の計画は。

▲ 教育長 「海津市公立認定こども園民営化・統廃合計画」に基づき、今尾認定こども園と秋桜こども園を統合した新たなこども園を令和5年4月に開園するため、閉園を予定する両園の保護者には、すでに説明会を行っており、今後は両園園児の交流や保育教諭の意見交換、保護者への情報提供等を行っていく。

◎ やすらぎ会館の今後の計画は。

▲ 市長 子育て支援の拠点としてリニューアルし、子どもの発育・発達状況に応じた遊具の設置、想像力を養いながら遊べる環境を整えとともに、保護者同士の交流や子育てに関する相談支援が行える場としたい。また、平田図書館の蔵書のうち、児童書や子育てに関する図書は、全てをリニューアル後の施設に移設したい。

◎ 本市の小・中学校における1人1台端末の維持管理における費用の一部を保護者負担していただいている経緯、近隣市町の状況は。

▲ 教育長 タブレット保守管理、物損補償等の保証代の一部として月額100円をご負担いただいている。しかしながら、近隣市町において保護者負担があるのは本市のみであり、市長の掲げる「子育て世代に選ばれるまちづくり」の各種政策との整合性を鑑み、保護者負担のあり方を速やかに検討していく。また、ICT環境を業務でも活用し、効率化を図りながら適切な予算執行に努める。

◎ 要望 教育費は人数で算出できるものばかりではない。子どもたちの学びに不利益が被らないよう配慮をお願いしたい。

マイナンバーカードの普及について

◎ コンビニ交付サービスを住民票の写し、印鑑登録証明書の発行の2種類のみとした経緯及び今後の本市独自のサービスは。

▲ 市長 証明書の発行は全国的にも本市が導入している2種類が87%を占めていることや導入経費や維持管理経費など費用対効果を鑑み、国の制度が利用できる2種類とした。また、本市独自のサービスとして、カード情報を読み取り申請書に転記する方法を一部導入し、記入の手間の軽減や窓口業務の簡素化・効率化を図っており、今後拡充していく。また、申請手続きについては、アウトリーチを意識した出張窓口のサービスを検討していく。

◎ 要望 カードを持つ必要性にもなるため、避難所の受付でカードを使用するシステムを検討し、迅速かつ適切な支援につなげて欲しい。



川瀬厚美 議員
(市民の声)

オーガニック(有機栽培)の給食を始めないか



動画視聴

答 供給体制を注視していく

今、県内では若いお母さん方が力となり、子ども達に安全な給食を提供しようとオーガニック給食への支援を県としてお願いしたいと県議会へ請願の準備がされている。今春、超党派国会議員28人の頭髪を検査したところ、18人から除草剤Lの成分、グリホサートが検出されたそうである。輸入の小麦や食パンからも。

大豆、菜種、トウモロコシの90%以上を輸入する日本。そのほとんどが除草剤Lに汚染されているという。島根県宍道湖のワカサギがいなくなった。原因はネオニコチノイド成分の殺虫剤と、東大のY教授。日本ミツバチがいなくなった。殺虫剤の影響と神戸大のH教授。

Q 白川町では月1回、オーガニック米が使われ、名古屋市もオーガニック食材としてバナナから始める。本市もできることから始めないか。

A 教育長 有機農産物の安定的な供給体制が整っていない。食材費の増加が懸念されるので、現時点では考えていないが、安全安心な給食は保護者の願いでもあり、今後はオーガニック食材の供給体制を注視していく。

近隣市町との協力体制は進められるか

Q 過去2度の定例会において、「近隣市町と経済、文化、教育等協力し合い、共に栄える話し合いができないか」と質問したところ、担当部長は「羽島市との話し合いを研究して進める」と答弁されたがその後は。

A 市長 近隣市町とはごみ処理、防災、消防、スポーツ等取り組むが今後いなべ市との連携も進める。



伊藤久恵 議員
(幸福実現党)

ワクチン接種証明について



動画視聴

答 国や県からの運用方針、詳細を踏まえ対応

ワクチン・検査パッケージの制度は、感染対策と日常生活の回復、両立に向け、経済を回復するため緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等においてものイベントや飲食、移動などの行動制限の緩和を可能にする制度。この制度は、市民同士で接種の有無を監視し合うような状況や、未接種者への差別も生み出しかねない。

Q 市の施設への入場や行事(成人式、入学式、卒業式)への参加の限定はあるか。民間の経済活動再開において活用推進を行う意思は。

A 市長 適用範囲内でないことから参加の限定はない。民間は事業者の判断。ワクチン接種の有無で不公平感や差別、偏見を招かない工夫が必要。県が健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者を対象に検査を無料とする支援を行う。

アンガーマネジメントについて

アンガーマネジメントとは、怒りの感情と上手に付き合うための心理教育、心理トレーニング。

Q 市の職員研修や一般市民への活用の考えは。また、小・中学校の教育活動に取り入れては。

A 市長・教育長 市職員はアンガーマネジメントを含むハラスメント研修をすでに実施、今月も実施予定。一般市民へは、今後も市民ニーズに応じた研修や講座等を教育委員会と連携して実施していく。小・中学校への導入は、ストレス軽減だけでなくコミュニケーション能力や人間関係調整力向上のため有効。「10分でできるソーシャルスキルトレーニング」を学級活動に取り入れたい。教職員に対しては、教育研究所講座研修で、すでに実施。



橋本武夫 議員
(政和会・清流くらぶ)

カーボンニュートラル宣言を



動画視聴

答 環境基本計画策定に併せて宣言

Q 地球温暖化の原因の一つである温室効果ガスの排出抑制は、世界共通の課題である。我が国は、一昨年「2050年カーボンニュートラル宣言」を行った。また、昨年5月には、改正地球温暖化対策推進法が成立した。

本市においても、カーボンニュートラルの取り組みを推進していかなければならないと考える。

「カーボンニュートラル宣言」を行ってはどうか。また、本市の環境基本計画は、前期5年が終了するところだが、見直す考えはないか。

A 市長 現在の第2次環境基本計画の内容では、カーボンニュートラルに向けて十分ではない。

第2次環境基本計画の終期を待たずにカーボンニュートラルを踏まえた新たな計画づくりに取り組み、計画策定に併せて「カーボンニュートラル宣言」を行いたい。

Q 本年6月、国・地方脱炭素実現会議で「地域脱炭素ロードマップ」が決定され、重点対策が示された。本市での取り組みは。

A 市長 これまで市役所庁舎の照明及び防犯灯のLED化や、市役所庁舎、小・中学校等への太陽光発電設備の設置などに取り組んできたが、ロードマップの示す重点施策の一部にすぎない。

新たな環境基本計画を策定するのに併せて「海津市版脱炭素ロードマップ」を策定し、本市全体で取り組んでいきたい。

解説

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにすること。



里雄淳意 議員
(政和会・清流くらぶ)

孤独・孤立の問題 の対策について

動画視聴



答 弁 「くらサポ」に加え相談支援コーディネーターの活用

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする失業や外出自粛の影響により、孤独や孤立という問題が顕在化している。

Q 2021年2月に内閣官房に設置された「孤独・孤立対策担当室」と各自治体との関係は。

A 市長 今後、「孤独・孤立対策担当室」で企画立案された各種施策について、地方自治体が必要な事務を担っていくことになると考えている。

Q 孤独・孤立の問題は各課を横断し包括的に対応する必要があると思うがそのような場を設置しては。

A 市長 本市では平成27年度から孤独・孤立に多く見られるような各担当課だけでは対応できない重層的・複合的な問題については、まず生活相談窓口「くらしサポートセンター」で問題を整理し、そのうえで関係部署と地域包括支援センター等の関係機関が連携して課題解決に向けた対応を協議し支援につなげる取り組みを行っている。加えて、今後は世代や属性を超えて複雑化・複合化した相談支援に取り組む「相談支援コーディネーター」を活用し、その専門性を生かして関係部署・関係機関をつなぐ初動対応を強化するとともに、重層的・複合的な問題に関わる関係職員が有機的に連携する協議の場をしっかりと持つことで包括的に対応できる場と同等の対応が可能になると考えている。

Q 本市の自殺対策に関する取り組みは。

A 市長 平成28年度、30年度に「ゲートキーパー養成講座」を実施し50名が修了。このうち自殺予防に取り組む市民ボランティア団体である「こころ見守りたい」の活動に36名が参加している。



北村富男 議員

新型コロナ感染対策について

動画視聴



答 弁 2月10日から高齢者3回目接種予定

Q 3回目ワクチン接種の開始時期、場所は。

A 市長 2回目の接種が完了した18歳以上の市民のうち、8カ月以上を経過した方を対象に、全額公費で実施していく予定。

開始時期は、令和4年1月中旬から医療従事者。1月下旬から高齢者施設の入所者及び従事者。2月10日から一般高齢者の予定。(その後、2月1日に変更。)

場所は、市OCT文化センター、海津市医師会病院の2会場。市OCT文化センターでは、週3日～4日、1日240人～300人程度。海津市医師会病院では、週2日、1日90人程度の接種予定。

Q 3回目接種の前倒しは。

A 市長 今後、国の動向を注視して、開始時期については検討していきたい。

中学校部活動について

Q 今後、全国的に学校の働き方改革を踏まえた部活動の地域移行が進むとされていますが、本市では今後中学校の部活動のあり方についてどう考えているのか。

A 教育長 総合型地域スポーツクラブを運営主体として、令和4年夏、3年生の引退後から休日部活動の地域移行を目指し準備している。

指導者の派遣方法、会費の有無、指導者の謝金などは、総合型地域スポーツクラブ、体育協会、市内3中学校と協議を行う。

Q 指導者の確保、育成はどうするのか。

A 教育長 地域移行後は体育協会から指導者を派遣していただき、派遣される指導者には、市が開催する講習会を受講し指導していた。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設 12月10日

総務部、市民環境部、産業経済部、建設水道部、会計課、消防本部、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び農業委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会に属しない事項

《主な質疑》

一般会計補正予算

Q ふるさと納税寄附金額と市民税の流出額の比較について。

A 令和2年度はふるさと応援寄附金額が約850万円多い。

Q ふるさと納税に関して特別な取り組みはあるのか。

A 今年から返礼品に飛騨牛も新しく追加し、マスク、上質なTシャツ、ジビエ、ペットのアメニティー等も増やしている。

Q 金廻集会所の修繕、補修に関しては来年度の予算でいいのでは。

A 緊急性があるため、補正で対応した。

Q 橋梁の補修設計委託料を300万円減額することにより計画の遅れは生じないか。

A 請負差金による予算を工事に活用するもので、計画に遅れは生じていない。

Q 防犯灯のLED化の現状及び計画の詳細は。

A 市内の防犯灯4,000基のうち、商工会から移管された350基はまだLED化されておらず、球切れ時に年間10基ほど更新している。今後は、リースによるLED化も検討する。

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

賛成討論 松岡唯史 議員

※最終日(P7)の賛成討論を参照。

地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願書

《採決》

賛成5、反対2、賛成多数で採択すべきものと決定する。

〈主な質疑〉

一般会計補正予算

- Q 令和4年度から8年度までの市民プール指定管理者、管理料は。
- A 株式会社愛知スイミング。管理料は、1億5,000万円で年間3,000万円。現管理料3,500万円より500万円減。照明のLED化等により経費削減。
- Q 社会教育費指定寄附金400万円の用途は。
- A 歴史民俗資料館のWi-Fi環境整備工事に使う。
- Q 生活扶助費の対象者数は。
- A 年度当初84世帯93人から11月末87世帯102人で9人増。
- Q 小学校統廃合に伴う校舎増設の実施計画は。
- A 高須小学校北舎の東側に3階建ての校舎を増設し、1階を職員室等、2階・3階を普通教室、図書室等に。南舎は、1階の留守家庭児童教室等を改修。西舎及び渡り廊下は解体し、北舎・南舎はクラック修繕し塗装を施工する。プールは修繕し使用する。
- Q 学校管理費の不動産鑑定委託料の詳細は。
- A 高須小学校周辺でスクールバス乗降場用地の目途が立ったための不動産鑑定委託料。
- Q 小学校の雨どい清掃は計画的に実施しているのか。
- A 定期的に清掃する計画はなく、現状を見て対応している。
- Q 海津温泉の源泉崩落後からの事業費、修繕費の詳細は。
- A 平成30年からのトータルで源泉掘削工事関係等で2億5,000万円。修繕費で1,400万円。
- Q 介護保険施設経営状況調査委託料440万円の詳細は。
- A 民間の経営手腕を生かした介護サービスを検討し、公設で継続できるか民間でできるかの調査費。

決算特別委員会報告

12月15日・16日

◎服部 寿 橋本武夫
○北村富男 伊藤久恵
水谷武博 里雄淳意
川瀬厚美 松岡唯史
藤田敏彦 ニノ宮一貴

小粥 努
片野治樹
古川理沙

〈付託案件〉

令和2年度一般会計等9件の決算認定

〈主な質疑〉

- Q 市税の個人分、法人分の所得割減の理由は。
- A 納税者数やコロナの影響で収入が減っている。また、法人税率の引き下げによるもの。
- Q ふるさと納税事業支援サービス委託料が増えた理由は。
- A ふるさと納税額が増えたため。
- Q 庁舎の光熱費や通信費が減額になった理由は。
- A 電力会社や通信会社を4月から変更したため、費用が抑えられた。
- Q 情報政策のRPAシステム導入委託料の効果は。
- A 試験的に7課12業務で導入し、全体で6割の時間短縮になった。また、コロナ特別給付金や税務課では大幅な時間削減に繋がった。
- Q マイナンバーカードの発行数は。
- A 前年度646枚であったが、令和2年度は4,025枚であった。
- Q 廃棄物不法投棄が129件あった。前年度より41件増えているが対策は。
- A 昨年度は原因については分からないが不法投棄が多く、重点的にパトロールを実施している。今年度は移動式監視カメラを購入した。自治会への貸し出しも行う。
- Q 土地利用型農業推進事業の中で、営農組合の高齢化や担い手不足等、人材の育成や確保も難しい中、市が主導していくことが必要ではないか。
- A 地域の中で考えもあるかと思うが話ががあれば、JAや関係協議会とも協議し進めていきたい。
- Q 企業誘致の状況は。
- A 岐阜県企業誘致推進協議会に加入し営業を行っている。また、協議会の中でユーチューブでもPR

を行っている。今後も企業展に参加し営業を行っていく。

- Q 一時預かり事業、病児・病後児保育事業の利用者数減の理由は。
- A 4、5月の保育所等の臨時休所及びコロナによる利用控えによる。
- Q 通園バス運行業務委託料が減額となった要因は。
- A 指名競争入札としたため。
- Q 農村改善センター工事請負費の不用額が多い理由は。
- A 予算計上時と比べ、実際の工事費用が安価であったため。
- Q ブックスタート事業の決算額がゼロであるが、事業は中止か。
- A 令和2年度の在庫を利用して継続している。
- Q 社会教育費の工事設計監理委託料の内容は。
- A 防犯カメラを含む早川邸住宅消防等設備及びハリヨ池の生息地改修工事。
- Q 子ども会育成連絡協議会補助金の詳細説明を。
- A 子ども会の活動は地域の中で継続しているが、市子連の活動が負担なためなのか加盟数が減少しているため減額となった。
- Q 中止にも関わらずレガッタ実行委員会負担金の執行があるのは。
- A 春開催については徴収後に中止になり、納付分は次年度繰越金として扱うこととなったため。
- Q 安否確認・配食サービス事業委託料など高齢福祉サービスの委託料の決算額が減少した理由は。
- A コロナ禍により面会ができず、配食サービスなどの中止のため。
- Q 居宅サービス手数料が昨年度と比べ減額となっている理由は。
- A 施設への入所等により減少し、新規利用者も増えなかったため。
- Q 保険給付費が昨年度と比べ大幅な減額となった理由は。
- A 外出自粛等や受診控え等により医療費が抑えられたと考える。

最終日 (12/21)

21日に定例会を再開した。各常任委員会への付託案件の審査結果は、すべて可決すべきものとの報告があり、議案10件は全会一致で可決。1件は討論が行われ、採決の結果、賛成は11、反対3で可決した。

次に、決算特別員会に付託された認定9件の報告があり、全会一致で認定した。主な意見として、総括質疑での令和2年度の実質単年度収支の3億3,309万6千円の黒字の要因について、1点目は新型コロナウイルスの影響で、「地方創生臨時交付金を活用した対策事業を多く実施したこと」及び「行事等の中止」。2点目は、財政再生プログラムの効果額1億2,542万3千円によるものである等、併せて報告があった。

生涯学習センター条例の廃止

《討論》

反対 松岡唯史 議員

老朽化した今尾認定こども園の建替えを行わず、平田図書館にて秋桜こども園と統合し民間こども園とすることにより、本市の財政負担は軽減される。しかし、今後「こども図書館」をやすらぎ会館内に移設するためのリニューアル経費は、すべて市が負担しなければならず、また旧平田庁舎跡地や平田体育館についても、今後どうするのかについて決まっていない。

したがって、旧平田庁舎跡地周辺公共施設等再編にかかる計画の全体の見通しがはっきりしておらず、今後追加的に財政負担が大きくなるのではないかと懸念。

また、令和6年度にやすらぎ会館をリニューアルして「こども図書館」を設置し、平田図書館の児童書等を引き続き閲覧・貸出できること等を予定しているとのことだが、平田図書館の閉館と2年以上のタイムラグがあるため、図書館機能が維持・充実されるのかについても懸念を持たざるを得ない。

本来であれば、代替施設である「こども図書館」を先に整備し、その後に廃止手続きに入るべきではないのか。

最後に、新こども園の開設に伴い、2021年10月に候補者を選定したとの説明を受けているが、本来であれば生涯学習センターの廃止について「何年後に廃止すること」をあらかじめ議会で議決してから候補者選定等に入るべきであり、新こども園の開設ありきで本議案を議会に上程していることは、議会軽視であると考えます。

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

※賛否は賛否一覧表(P8)を参照

《討論》

反対 伊藤久恵 議員

選択的夫婦別姓制度は親子間の別姓にもつながる。多くの子どもがそのような制度を望むのか。親の都合で、出生時に意思表示もすることもできない子どもの幸福や人権がないがしろにされてもよいのか。なぜ、ファミリーネームであるはずの姓を家族で共有することができないのか。子どもの幸福や家族のもつ本当の価値とは何かをもっと真剣に考え議論したうえで、方向性を見出していくべきであり、現段階で法制化を進めるのは拙速である。

賛成 松岡唯史 議員

国連の女子差別撤廃委員会から「法律で夫婦同姓を義務付けることは女性差別であり、ただちに改正すべきだ」と繰り返し日本政府は勧告されている。

今年6月の最高裁大法廷では、「憲法に違反しない」と判断したものの、国会での立法による解決を促しており、国会の責任が問われている。

日本共産党は「民法を改正し、ただちに同制度の導入を求める」立場ではあるが、国会において、同制度の法制化に向けた積極的な議論が進んでいない状況を鑑み、本意見書に賛成する。

賛成 橋本武夫 議員

日本で夫婦同姓制度が導入されたのは1898(明治31)年であり、明治時代の前半は夫婦別姓である。また、世界的に見ても夫婦同姓を強制する制度が残るのは日本のみである。

女性の社会参画が進み、ジェンダー平等の実現が求められる現代社会において夫婦同姓を強制する制度による弊害は顕著である。

1996年に法制審議会が、選択的夫婦別姓を認める民法改正案を法務大臣に答申したものの国会での議論は進んでいない。法律は社会の進化や国民のニーズに応じてアップデートされていくべきであり早急な国会の対応を求めて本発議に賛成する。

地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願書

※賛否は賛否一覧表(P8)を参照

《討論》

反対 松岡唯史 議員

2003年に世界保健機関(WHO)において、「たばこ消費の削減」を目的に掲げた「たばこ規制枠組み条約」が採択された。同条約の「たばこ消費の削減」という目的を鑑みれば、分煙環境整備ではなく喫煙自体を削減していくことが本質的には求められている。

たばこ税は一般税だが、分煙環境整備に充てるのではなく、禁煙支援や喫煙所の撤去等、喫煙自体をなくしていくことや、たばこの被害に苦しんでいる方たちへの対策、予防対策に充てるべきである。

追加日程で、一般会計補正予算及び指定管理者の指定について提案があり、全会一致で可決した。

《一般会計補正予算》

2億1,624万5千円追加子育て世帯への臨時特別給付金の増

《指定管理者の指定》

老人福祉施設 海津苑

ケービックス株式会社

賛否一覧表（賛否の分かれた事件のみ掲載しています）ただし伊藤議長は採決に加わりません。

議案名	議決結果	政和会・清流くらぶ			市民の声		海津市議会公明党	幸福実現党	日本共産党	f o r か い づ	会派に属さない議員				
		水谷武博	服部寿	橋本武夫	里雄淳意	川瀬厚美	藤田敏彦	浅井まゆみ	伊藤久恵	松岡唯史	二ノ宮一貴	小粥努	北村富男	片野治樹	古川理沙
12/21 議案第62号 海津市生涯学習センター条例を廃止する条例について	可決	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○
12/21 発議第6号 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書について	可決	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○
12/21 請願第1号 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する請願書	採択	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○

議員派遣一覧表（議会会議規則第165条第1項関係）

目的	場所	期間	議員
第287回岐阜県市議会議長会議 議員の資質向上のため	本巣市根尾門脇422番地 うすずみ温泉四季彩館	令和4年 2月4日	議長 伊藤 誠 副議長 里雄淳意

議会活動日誌

11月

- 15日(月) 議会運営委員会
議会改革検討委員会
- 22日(月) 全員協議会
- 29日(月) 第2回臨時会

12月

- 6日(月) 第4回定例会開会
- 7日(火) 第4回定例会再開（一般質問）
- 10日(金) 総務産業建設委員会
- 13日(月) 文教福祉委員会
- 15日(水) 決算特別委員会（～16日）
- 19日(日) 人権啓発推進大会
- 21日(火) 第4回定例会再開（閉会）
議会改革検討委員会
- 24日(金) 議会だより広報編集委員会

1月

- 13日(木) 議会だより広報編集委員会
- 14日(金) 議会運営委員会
議会改革検討委員会
- 18日(火) 議会だより広報編集委員会
- 20日(木) 全員協議会
議会だより広報編集委員会
議員視察研修
（日新中学校・海津浄化センター）
※岐阜県「第6波」非常事態宣言のため延期



第2回臨時会

11月29日に、第2回臨時会が開かれ、議案2件を全会一致で原案のとおり可決した。

11/29
予算 2件

〈補正予算〉

一般会計補正予算

2億1,915万2千円追加
子育て世帯への臨時特別給付金
支給事業。18歳以下の子ども1人

あたり5万円の給付を行う。
クレール平田運営特別会計補正予算
663万3千円追加
トイレ等に給水する井戸ポンプ
修繕及び給水管布設替等工事費。

議会改革検討委員会報告 ～開かれた議会を目指して！～

地方自治への市民意識が高まりつつある時代を迎え、議会も自ら活性化を図る改革が求められると考え、2019年9月から海津市議会では7名の委員による議会改革検討委員会を設置し、月に一度、委員会を開き議会改革に向けた議論を行っています。

これまでに「市長と市議会議員の同日選挙」や

「議員定数」、「議員報酬」、「政務活動費」、「議長の任期」、「タブレットの導入」等について議論を深めてきました。

現在は、市民の皆さまと議員とが直接語り合える「議員と語ろう会（議会報告会）」の企画・立案を行っております。今年の5月～6月に第1回目の開催を予定しております。

編集後記

今回、はじめての定例会を経て多くの事を学びました。広報編集委員の一員として議会の情報の発信や共有を図り、多くの方々に関心を持っていただき親しみのある「議会だより」を作っていきたいと考えています。

また、私も以前は議会について分かりづらい事が多々あり、市民の皆さまに活動や、各委員会、議会改革検討委員会等での取り組みについてご理解いただけるように努めていきたいと思っておりますので、皆さまからの感想やご意見をお気軽にお聞かせください。（小粥 努）

「全世代の意見を届けたい！」という気持ちで、議員活動をスタートさせていただき、大変緊張感のある中、議会での第一歩を踏み出したことに感謝しております。

「議会だより」をとおして、議員活動が地域に貢献しているのかを、一人でも多くの方に、考えてもらうことが大切だと思っています。

日々変化していく状況の中、「コロナ後」の社会を考えながら、一人ひとりが今出来ることに前向きに取り組んでいき、明るい一年になるように一緒に頑張っていきたいと思います。（北村富男）

広報編集委員会

委員長
副委員長
委員

里雄淳意
北村富男
小粥努
片野治樹
古川理沙
伊藤誠

市議会の詳しい情報は海津市議会のホームページをご覧ください。

海津市議会

検索

